



＋αを考える



ニッセイ 景況アンケート調査結果

全国調査結果

2006 年度上期調査

日本生命保険相互会社

ニッセイ・リース株式会社

協力：株式会社ニッセイ基礎研究所

はじめに

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
弊社社業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

日本経済は、民間需要を中心に引続き、堅調さを維持しております。先行きについても輸出の鈍化が懸念されますが、内需のしっかりとした伸びが補い、引続き、好調に推移していくことが予想されます。このような環境の中、貴社におかれましても様々な経営計画を策定のことと存じます。

弊社では、今後の景気動向や経済トレンド等、企業経営においてご関心が高いと思われるテーマについて有益な情報をご提供すべく、弊社の取引先企業様を中心として、**ニッセイ景況アンケート**を実施させて頂いております。

今般、ご回答頂きましたアンケートの集計・分析がまとまりましたので、結果をご報告させていただきます。今回の分析結果が、貴社の今後の経営において何らかのお役に立つことができれば、大変幸甚に存じます。

末筆ではございますが、皆様方のますますのご発展を祈念いたしますとともに、ご多忙中にも関わらずアンケートにご協力頂きました皆様方に心から御礼申し上げます。

敬 具

日本生命保険相互会社
ニッセイ・リース株式会社

【調査概要】

1. 調査時点：2006年7月
2. 回答企業数：1,852社
3. 回答企業の属性（下表参照）

〔地域別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
北海道	88	4.8
東北	119	6.4
関東	406	21.9
甲信越・北陸	73	3.9
東海	321	17.3
近畿	481	26.0
中国	108	5.8
四国	62	3.3
九州	85	4.6
無回答・その他	109	5.9
合計	1,852	100.0

〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	234	12.6
中堅企業	591	31.9
中小企業	1,018	55.0
無回答・その他	9	0.5
合計	1,852	100.0

(注)規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	814	44.0	非製造業	928	50.1
素材型製造業	305	16.5	建設・設備工事	73	3.9
農林水産業	2	0.1	運輸・倉庫	126	6.8
鉱業・石油・窯業・土石	40	2.2	通信	20	1.1
繊維・衣服	25	1.3	不動産	47	2.5
鉄鋼	31	1.7	卸売	223	12.0
非鉄金属・金属製品	71	3.8	小売	185	10.0
化学	136	7.3	飲食	31	1.7
加工型製造業	509	27.5	サービス	155	8.4
食品	89	4.8	①情報サービス	30	1.6
家具・装備品・木製品	6	0.3	②専門サービス	10	0.5
一般機械・精密	97	5.2	③事業所向けサービス	73	3.9
電気機械	95	5.1	④個人向けサービス	42	2.3
輸送用機器	75	4.0	金融	36	1.9
出版・印刷	25	1.3	電気・ガス・水道	32	1.7
その他製造業	122	6.6	無回答	110	5.9

(注)①情報サービスは、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスは、法律、会計、設計、コンサルティング等が含まれています。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。

< 調査結果要旨 >

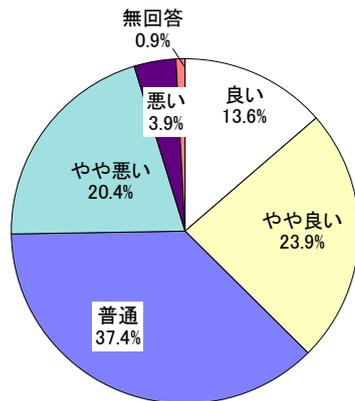
I. 景気動向

1. 足元、先行きともに横ばいだが高水準の景況感

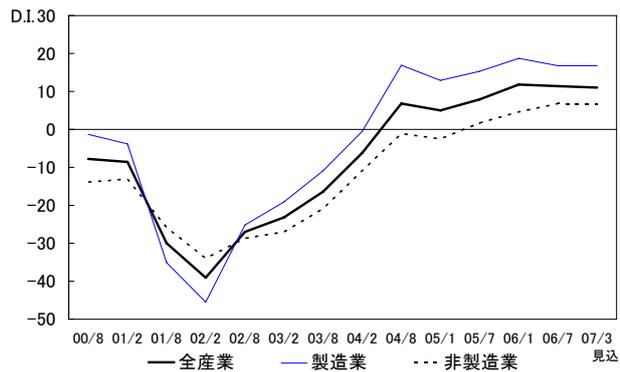
2002年初より回復に転じた日本経済は、5年が経過した現在でも息の長い回復を続けている。今回の回復局面は、本年の6月に「バブル景気」を超え、戦後2番目の長さとなったが、今後も景気回復が続けば、11月には「いざなぎ景気」を超え、戦後最長の回復局面が実現することになる。今回の景況アンケート調査結果(06/7調査)では、企業の業況判断D.I.(「良い」－「悪い」で見た指数、下表注参照)は、全産業で11.4と、前回調査(06/1調査：11.8)からは、ほぼ横ばいとなった。業種別では、製造業の業況判断D.I.は16.8(前回18.7)と前回よりも悪化したが、非製造業は6.8(同4.6)と改善した。規模別では、大企業23.5(同17.0)、中堅企業12.4(同11.4)は改善したものの、中小企業では7.9(同10.6)と前回よりも悪化した。企業の景況感の改善傾向には一服感が見られるが、D.I.の水準自体は過去と比較しても高い。

2007年3月末に向けて、全産業のD.I.は11.0とほぼ横ばいで推移することが見込まれている。業種別で見ても、製造業のD.I.は16.8、非製造業は6.7とどちらもほぼ横ばいとなる見込みである。

[業況判断 (2006/7 現在)]



[業況判断 D.I.の推移]



[業種別・規模別の業況判断]

(構成比：％、D.I.)

	現在(2006/7)						2007/3末見込み					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D.I.	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D.I.
全産業	13.6	23.9	37.4	20.4	3.9	11.4	9.1	26.3	43.7	16.2	3.2	11.0
製造業	17.1	26.0	33.0	19.4	3.6	16.8	12.5	29.6	38.1	15.4	2.8	16.8
素材型	17.0	26.6	30.2	22.3	3.3	15.9	12.5	28.9	37.7	17.7	2.6	15.4
加工型	17.1	25.7	34.8	17.7	3.7	17.4	12.6	30.1	38.3	13.9	2.9	17.7
非製造業	10.3	22.2	41.2	21.4	3.9	6.8	6.8	23.6	48.3	16.4	3.7	6.7
建設・設備工事	9.6	23.3	38.4	21.9	6.8	3.4	5.5	30.1	41.1	16.4	5.5	6.8
運輸・倉庫	9.5	20.6	46.0	17.5	5.6	5.6	4.8	18.3	54.0	15.1	7.1	-0.8
卸売	9.9	27.8	39.5	18.4	3.1	11.4	6.3	25.6	47.1	16.6	2.7	8.1
小売	5.4	15.7	43.2	31.4	4.3	-6.8	2.7	23.2	51.9	17.8	3.8	1.6
サービス	15.5	28.4	32.9	16.1	4.5	17.1	12.3	25.2	45.2	11.6	3.9	15.2
規模別												
大企業	20.1	26.5	35.5	14.5	2.6	23.5	15.8	33.3	36.3	11.1	1.7	25.2
中堅企業	15.1	23.9	35.5	21.0	4.1	12.4	9.6	26.6	44.2	15.1	3.4	12.0
中小企業	11.1	23.5	39.0	21.4	4.2	7.9	7.2	24.7	45.3	18.1	3.4	7.0
前回調査	2006/1						2006/9末見込み					
全産業	13.1	26.2	35.9	19.8	4.4	11.8	7.9	26.1	46.4	14.7	2.5	11.0
製造業	17.1	27.3	33.9	17.7	3.2	18.7	11.1	29.2	42.3	13.0	1.9	17.3
非製造業	8.8	25.1	38.0	21.9	5.7	4.6	5.0	23.3	50.0	16.3	3.2	5.3

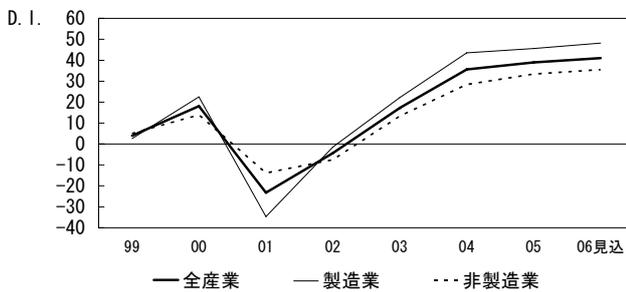
(注)・業況判断D.I.は次の算式による。(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)
 ・無回答が若干あるため合計は100とならない。

2. 2006年度の売上・経常損益、ともに改善が続く見通し

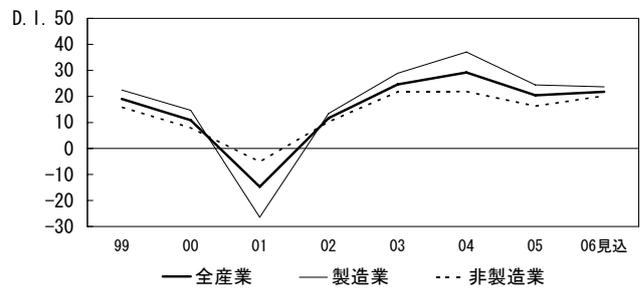
2005年度実績の全産業売上高判断D.I.（「増収」－「減収」、下表注参照）は39.0となり、2004年度（35.6）よりも改善した。2006年度見込みのD.I.は41.0であり、来年度にかけても改善が続く見通しである。業種別のD.I.では、製造業の2006年度見通しが48.2（2005年度：45.6）、非製造業では35.5（同：33.4）であり両業種で改善が見込まれている。規模別では大企業が69.2（同：63.7）、中堅企業が48.1（同：41.1）と改善が見込まれるのに対し、中小企業では30.2（同：31.9）と悪化に転じる見込みである。

2005年度実績の全産業損益判断D.I.（「増益」－「減益」、下表注参照）は20.4と、2004年度（29.2）から低下した。2006年度見込みのD.I.は21.8と小幅ながら改善する見込みである。これを業種別に見ると、製造業が23.7（2005年度：24.4）とやや悪化するものの、非製造業は20.2（同：16.3）と改善が見込まれている。製造業の悪化は、素材型製造業の2006年度見込みのD.I.が大きく悪化する（34.4→19.3）ことが原因であるが、同じ製造業でも加工型製造業では逆に改善（18.5→26.3）が見込まれている。

〔売上判断D.I.の推移〕



〔損益判断D.I.の推移〕



〔業種別の売上高・経常損益の動向〕

(構成比：％、D.I.)

売上高	2005年度実績						2006年度見込み					
	連続増収	増収に転じた	前年並み	減収に転じた	連続減収	売上判断D.I.	連続増収	増収に転じる	前年並み	減収に転じる	連続減収	売上判断D.I.
全産業	44.1	16.8	16.4	15.6	6.3	39.0	36.8	17.3	31.9	8.4	4.7	41.0
製造業	49.0	16.8	13.4	15.4	4.9	45.6	41.6	18.7	27.0	8.4	3.8	48.2
素材型	53.4	19.0	12.1	10.5	4.9	57.0	45.9	14.4	28.5	8.5	2.6	49.2
加工型	46.4	15.5	14.1	18.3	4.9	38.7	39.1	21.2	26.1	8.3	4.5	47.5
非製造業	39.7	17.5	18.1	16.4	7.3	33.4	32.7	16.6	35.8	8.5	5.3	35.5
建設・設備工事	26.0	17.8	19.2	30.1	6.8	6.8	17.8	20.5	49.3	6.8	4.1	27.4
運輸・倉庫	48.4	21.4	11.9	12.7	4.8	52.4	39.7	11.1	28.6	14.3	5.6	31.0
卸売	41.7	19.3	19.3	9.9	6.7	44.4	29.1	13.9	44.4	7.2	2.7	33.2
小売	32.4	16.8	23.2	20.0	7.6	21.6	35.1	21.1	33.5	6.5	3.8	45.9
サービス	43.9	15.5	16.8	14.2	8.4	36.8	31.0	16.8	36.8	5.8	8.4	33.5
規模別												
大企業	65.4	12.0	9.0	11.5	2.1	63.7	62.4	14.5	15.4	4.7	3.0	69.2
中堅企業	45.0	16.9	16.6	13.4	7.4	41.1	42.3	17.1	28.6	7.4	3.9	48.1
中小企業	38.6	17.9	18.2	17.9	6.7	31.9	27.5	18.1	37.7	9.8	5.6	30.2

前回調査	2005年度実績見込み						2006年度見通し					
	連続増収	増収に転じた	前年並み	減収に転じた	連続減収	売上判断D.I.	連続増収	増収に転じる	前年並み	減収に転じる	連続減収	売上判断D.I.
全産業	37.6	15.6	25.4	15.7	4.9	32.5	28.8	18.3	40.4	6.2	3.5	37.4

(注) 売上判断D.I.は次の算式による。(連続増収・増収に転じた(る)企業数％)－(連続減収・減収に転じた(る)企業数％)

経常損益	2005年度実績						2006年度見込み					
	連続増益	増益に転じた	前年並み	減益に転じた	連続減益	損益判断D.I.	連続増益	増益に転じる	前年並み	減益に転じる	連続減益	損益判断D.I.
全産業	31.9	19.7	16.6	26.8	4.4	20.4	22.6	20.4	34.9	16.4	4.8	21.8
製造業	36.0	18.8	14.4	26.8	3.6	24.4	25.9	19.3	32.8	16.7	4.8	23.7
素材型	39.7	20.3	14.4	23.3	2.3	34.4	26.6	15.4	35.4	19.3	3.3	19.3
加工型	33.8	17.9	14.3	28.9	4.3	18.5	25.5	21.6	31.2	15.1	5.7	26.3
非製造業	28.1	20.9	17.3	27.5	5.3	16.3	19.5	22.1	35.9	16.9	4.5	20.2
建設・設備工事	21.9	17.8	11.0	43.8	5.5	-9.6	16.4	32.9	34.2	11.0	4.1	34.2
運輸・倉庫	22.2	24.6	15.1	30.2	7.9	8.7	15.9	23.0	31.7	23.0	6.3	9.5
卸売	31.4	21.5	18.8	21.1	4.5	27.4	17.5	18.4	44.4	16.6	0.9	18.4
小売	25.4	22.2	21.1	28.6	2.7	16.2	22.2	23.8	42.2	11.4	0.5	34.1
サービス	34.2	16.1	19.4	24.5	4.5	21.3	21.9	20.6	35.5	14.2	5.8	22.6
規模別												
大企業	46.6	15.4	9.0	24.4	4.3	33.3	40.6	22.2	20.1	12.8	4.3	45.7
中堅企業	32.8	21.2	14.2	26.7	4.6	22.7	24.7	18.8	36.5	15.1	4.2	24.2
中小企業	28.0	19.9	19.8	27.3	4.3	16.3	17.4	20.8	37.5	18.0	5.2	15.0

前回調査	2005年度実績見込み						2006年度見通し					
	連続増益	増益に転じた	前年並み	減益に転じた	連続減益	損益判断D.I.	連続増益	増益に転じる	前年並み	減益に転じる	連続減益	損益判断D.I.
全産業	26.6	19.0	25.4	24.9	3.4	17.2	20.7	21.7	43.0	8.3	3.5	30.6

(注) ・売上判断D.I.= (連続増収・増収に転じた(る)企業数％)－(連続減収・減収に転じた(る)企業数％)

・損益判断D.I.= (連続増益・増益に転じた(る)企業数％)－(連続減益・減益に転じた(る)企業数％)

・無回答が若干あるため合計は100とならない。

3. 景況判断における地域間の格差、依然として大きい

地域別の業況判断 D. I. を見ると、今回調査 (06/7) では北海道、東北、関東、甲信越・北陸、中国、九州で前回 (06/1) より景況感は改善した。D. I. の水準は、関東 (22.5)、近畿 (14.9)、東海 (14.6) が高く、相対的に都市圏で業況を「良い」とみる企業が多い。地方圏でも、九州 (11.2) や中国 (10.2) などでは景況感も改善し、D. I. の水準も高いが、四国 (-13.7)、東北 (-11.3)、北海道 (-10.2) はいまだに D. I. はマイナスである。景気が回復して5年が経過するが、依然として地域間での景況感の格差は大きい。

2007年3月末見込みの業況判断 D. I. は、多くの地域で横ばいしないしは、小幅の悪化が見込まれる。北海道、東北では改善するものの、それらの地域の D. I. の水準自体は引き続きマイナスとなる見込みである。

[地域別の業況判断 D. I.]

	前々回以前					前回		今回	
	03/8	04/2	04/8	05/1	05/7	06/1	06/9末 見込み	06/7	07/3末 見込み
全国	-16.4	-6.2	6.8	5.0	7.9	11.8	11.0	11.4	11.0
北海道	-32.7	-15.9	-10.1	-13.4	-19.3	-17.0	-10.1	-10.2	-8.5
東北	-30.8	-17.0	-14.8	-15.6	-7.0	-12.0	-4.0	-11.3	-8.4
関東	-7.7	0.0	13.8	9.5	13.7	18.2	16.6	22.5	22.3
甲信越・北陸	-23.4	-14.9	4.7	-1.9	-4.8	-2.0	4.1	4.8	4.1
東海	-15.7	-3.3	11.2	9.6	17.9	21.0	17.7	14.6	14.0
近畿	-13.7	-5.7	10.5	8.1	11.7	15.2	15.1	14.9	15.4
中国	-20.0	-17.2	-2.0	7.2	4.2	8.2	5.0	10.2	7.4
四国	-17.4	-15.9	2.5	-16.7	-6.4	-4.9	-5.6	-13.7	-14.5
九州	-21.4	-10.3	4.3	-2.6	3.9	5.2	1.3	11.2	9.4

(注) 業況判断D.I.は次の算式による:

(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

4. 地域別の売上・経常損益は、地域間で見方が分かれる

地域別売上判断 D. I. の 2006 年度見込みは、東北 (6.7→21.8)、関東 (44.6→47.8)、近畿 (39.1→48.9)、四国 (11.3→27.4) では 2005 年度実績よりも改善が見込まれているが、その他の地域では悪化が見込まれており、地域間で見方が分かれる結果となった。地域別損益判断 D. I. の 2006 年度見込みについては、北海道 (-9.1→27.3) や四国 (-17.7→1.6) では大幅な改善が期待される反面、九州 (29.4→12.9) などは逆に大きく悪化する見込みであり、損益判断についても地域間で見方が分かれている。ただし、2005 年度は D. I. の水準がマイナスであった北海道と四国が、2006 年度にはプラスに転じることが見込まれており、2003 年度以来3年ぶりに全地域で「増益」を見込む企業の割合が、「減益」とする企業を上回る見通しである。

[地域別の売上判断 D. I.、損益判断 D. I.]

	売上判断D.I.					損益判断D.I.				
	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績	06年度見込み		03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績	06年度見込み	
				前回	今回				前回	今回
全国	17.3	35.6	39.0	37.4	41.0	24.6	29.2	20.4	30.6	21.8
北海道	7.3	-2.4	17.0	13.8	12.5	27.4	-4.8	-9.1	10.6	27.3
東北	5.4	11.6	6.7	19.7	21.8	11.4	-1.6	5.9	17.5	4.2
関東	26.4	41.6	44.6	41.7	47.8	27.3	32.2	32.0	35.5	25.6
甲信越・北陸	17.8	9.7	32.9	32.7	37.0	21.5	4.8	2.7	32.7	11.0
東海	16.0	48.2	57.3	47.3	44.9	20.1	38.4	24.9	32.6	17.8
近畿	12.1	41.9	39.1	43.7	48.9	27.1	37.5	22.7	37.6	32.0
中国	24.9	42.9	44.4	28.9	35.2	26.2	39.3	18.5	21.4	11.1
四国	29.0	11.4	11.3	29.6	27.4	23.0	5.7	-17.7	12.7	1.6
九州	4.5	25.2	40.0	17.4	30.6	21.0	29.1	29.4	17.4	12.9

(注) 売上判断D.I.= (連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)

損益判断D.I.= (連続増益・増益に転じた(る)企業数%) - (連続減益・減益に転じた(る)企業数%)

II. 雇用、設備投資、金融環境

1. 企業の採用意欲、拡大傾向が続く

今年に入り、完全失業率が4%台前半まで低下し、有効求人倍率も1倍を超えて推移を続けるなど、マクロの雇用環境は改善の傾向が続いている。2006年4月実績の従業員数D.I.も20.9と、2005年4月実績の11.5から改善したが、2007年4月にかけても24.5まで改善が続くことが見込まれている。景気の回復が続いていることに加えて、団塊の世代の退職を控えていることもあり、企業の採用意欲は拡大傾向が続く見通しだ。

業種別に見ると、2007年4月見込みでは、製造業は23.1と2006年4月と変わらないが、非製造業は26.8と前年の20.3から大きく改善する見込みである。なかでも、建設・設備工事や、小売でD.I.の著しい改善が見込まれている。企業規模別のD.I.でも、2007年4月にかけては全階層で改善が見込まれており、相対的にD.I.の水準が低かった大企業でも、大幅な改善が予想されている。

〔従業員数の増減動向（従業員数D.I.の推移）〕

	02/4 実績	03/4 実績	04/4 実績	05/4 実績	06/4 実績	07/4 見込み
全産業	-13.1	-12.1	-2.5	11.5	20.9	24.5
製造業	-21.1	-17.9	-8.2	8.6	23.1	23.1
素材型	-25.6	-24.8	-13.5	-4.1	17.4	17.4
加工型	-18.7	-13.9	-5.0	15.8	26.5	26.5
非製造業	-6.3	-7.9	1.9	14.2	20.3	26.8
建設・設備工事	-28.0	-26.2	-14.0	4.6	23.3	39.7
運輸・倉庫	-25.3	-24.3	-5.4	-3.8	10.3	12.7
卸売	-17.3	-15.9	-1.4	17.4	17.9	23.8
小売	3.6	1.4	4.9	17.3	20.0	27.6
サービス	22.4	12.1	15.7	32.7	30.3	30.3
規模別						
大企業	-28.1	-34.6	-9.9	8.0	18.8	25.2
中堅企業	-14.7	-12.1	-7.4	11.8	19.3	22.7
中小企業	-10.3	-7.2	1.9	12.2	22.3	25.4

（注）従業員増減D.I.は次の算式による：

（従業員を増やした（す）と回答した企業数％）－（従業員を削減した（する）と回答した企業数％）

2. 設備投資の伸び、やや鈍化するも高水準

2006年度見込みにおける設備投資実施企業の割合は79.5%であり、2005年度実績（81.0%）よりも小幅低下することが見込まれる。実施企業割合は緩やかながらも減少傾向が続くことになる。業種別で見ても、2006年度見込みでは製造業（90.3%→88.6%）、非製造業（74.8%→73.9%）と、両業種で実施企業割合は若干低下する見込みだ。

地域別に設備投資金額D.I.（「増加」－「減少」、下表注参照）を見てみると、2006年度は前年度よりも全国的に減少する見込みである（全国：31.8→24.6）。東北（10.1→42.0）は大きく上昇することが見込まれているが、残りの地域では2006年度にかけて設備投資金額を「減らす」とする企業が多い。

〔設備投資実施企業の割合〕（単位：％）

	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績	06年度 見込み
全産業	78.7	81.9	81.0	79.5
製造業	86.7	91.5	90.3	88.6
素材型	87.6	92.2	89.8	87.2
加工型	86.3	91.1	90.6	89.4
非製造業	72.6	73.6	74.8	73.9
規模別				
大企業	95.1	93.4	93.6	92.7
中堅企業	86.9	92.5	89.2	88.2
中小企業	71.3	73.2	73.5	71.4

〔設備投資金額D.I.〕（単位：％）

	05年度 実績	06年度 見込み
全国	31.8	24.6
北海道	20.5	20.5
東北	10.1	42.0
関東	31.5	27.1
甲信越・北陸	38.4	27.4
東海	42.1	21.2
近畿	30.1	23.7
中国	45.4	25.0
四国	38.7	27.4
九州	30.6	4.7

（注）設備投資D.I.は次の算式による。設備投資金額が増加した（する）・やや増加した（する）企業数％－（減少した（する）・やや減収した（する）企業数％）

3. 設備投資目的としては、「生産・販売能力増強」を挙げる企業が多い

2006年度に設備投資の実施を見込む企業における、設備投資の主な目的としては、全産業では①「生産・販売能力増強」(46.3%)、②「設備の更新・維持」(38.3%)、③「省力・合理化」(19.8%)の順となっている。業種別で見ても、設備投資目的に「生産・販売能力増強」を挙げる企業が多く、その割合は製造業で51.3%、非製造業でも41.3%に達しており、企業の生産能力拡大に対する意欲が高まっていることが窺える。

企業規模ごとの比較では、大企業ほど設備投資を「実施する」と回答する企業割合が高い。また大企業になるほど設備投資の目的として「生産・販売能力の増強」(大企業60.8%、中堅企業46.3%、中小企業42.2%)を挙げる企業が多くなる傾向が見られる。

[設備投資実施割合と設備投資目的]

(単位：%)

	設備投資実施企業の割合		設備投資目的(06年度見込み、2つまでの複数回答)						
	05年度実績	06年度見込み	生産・販売能力増強	製(商品)・サービスの向上	省力・合理化	経営多角化	研究開発	設備の更新維持	その他
全産業	81.0	79.5	46.3	8.7	19.8	2.1	5.6	38.3	5.4
製造業計	90.3	88.6	51.3	7.5	25.9	1.7	9.4	36.9	3.3
非製造業計	74.8	73.9	41.3	9.8	14.1	2.6	1.6	40.1	7.7
規模別									
大企業	93.6	92.7	60.8	6.0	19.4	0.9	6.9	38.7	3.7
中堅企業	89.2	88.2	46.3	9.4	21.7	1.9	5.4	37.8	3.6
中小企業	73.5	71.4	42.2	9.1	18.7	2.6	5.5	38.9	7.3

(注) 若干の無回答・複数回答のため、合計は100にはならない。なお設備投資目的は05年度に設備投資を実施すると回答した企業に対する構成比である。

4. 金融機関の貸出態度、企業の資金繰り状況、やや悪化の兆し

2006年7月時点の金融機関の貸出態度を示す貸出態度D.I. (下表注参照)は42.1と悪化に転じた。D.I.が悪化に転じるのは2003年2月調査以来、7調査ぶりである。地域別でも全ての地域で前回調査よりもD.I.が悪化している。D.I.の水準自体は、近畿(48.6)、東海(44.9)、関東(43.2)などの都市圏が相対的に高く、貸出態度が「ゆるい」と回答する企業が多い。

資金繰り状況D.I. (下表注参照)は31.3となり、前回調査に続けて悪化した。地域間の比較では、北海道、甲信越・北陸、中国、四国、九州では前回調査より改善したものの、東北、関東、東海、近畿では前回よりも悪化した。全国的にD.I.の水準自体は高いが、都市圏を中心に資金繰りを厳しいとする見方が増えてきた可能性がある。

[貸出態度D.I.の推移]

	04年度 下期	05年度 上期	05年度 下期	06年度 上期
全国	43.2	48.0	48.3	42.1
北海道	34.9	39.2	38.3	28.4
東北	33.3	38.8	35.0	31.5
関東	48.9	52.8	51.7	43.2
甲信越・北陸	43.7	50.8	51.0	42.5
東海	44.9	52.9	51.2	44.9
近畿	44.5	51.0	53.7	48.6
中国	36.9	44.9	44.0	41.2
四国	33.9	36.4	38.0	37.1
九州	31.4	30.1	36.5	35.3

[資金繰り状況D.I.の推移]

	04年度 下期	05年度 上期	05年度 下期	06年度 上期
全国	34.9	35.1	34.9	31.3
北海道	26.7	27.7	22.9	23.3
東北	23.7	27.9	25.9	18.1
関東	41.1	43.4	39.8	31.5
甲信越・北陸	34.2	33.1	27.6	28.8
東海	34.3	31.7	34.9	29.8
近畿	37.3	36.5	41.5	38.7
中国	25.8	27.4	27.4	27.8
四国	29.7	33.6	28.2	35.5
九州	24.8	23.8	21.3	28.8

(注) 貸出態度D.I. = (ゆるいと回答した企業数%) + (ややゆるいと回答した企業数%) × 0.5

− (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 − (厳しいと回答した企業数%)

資金繰り状況D.I. = (楽であると回答した企業数%) + (やや楽であると回答した企業数%) × 0.5

− (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 − (厳しいと回答した企業数%)

5. 今後必要となる経営資金の使途にも変化

今後必要となる経営資金の使途については、全産業では「生産設備資金」(55.0%)、「運転資金」(39.9%)との回答が多い。業種間の比較では、製造業は「生産設備資金」(72.4%)との回答が多いが、非製造業では「運転資金」(40.2%)、「生産設備資金」(38.9%)、「営業販売施設資金」(35.2%)と回答する企業が多い。経営資金の調達方法については全産業では、「借入」(73.5%)、「自己資金」(46.4%)と回答する企業が多い。

全産業における経営資金の資金使途を、時系列で比較して見ると、今回調査では「生産設備資金」と回答した企業の割合が低下したのに対して、「営業販売施設資金」、「運転資金」と回答する企業割合は上昇した。また、調達方法についても、前回調査まで増加傾向にあった「自己資金」の割合が今回は低下に転じた反面、「借入」と回答する企業割合が増加する結果となっている。

【今後必要となる経営資金について】

(構成比：%)

		資金使途				調達方法					
		生産設備資金	営業販売施設資金	運転資金	その他	自己資金	借入	株式発行	リース・割賦	その他	未定
全産業		55.0	21.5	39.9	15.3	46.4	73.5	1.3	4.6	1.6	4.3
	製造業計	72.4	6.0	39.8	14.3	50.3	67.2	0.8	7.0	1.8	5.5
	非製造業計	38.9	35.2	40.2	16.7	43.3	78.2	1.8	2.6	1.5	3.5
規模別	大企業	62.9	14.6	34.8	18.0	57.3	60.7	0.0	3.4	2.2	6.7
	中堅企業	57.2	27.4	35.4	13.7	47.0	75.1	2.1	3.9	1.4	4.2
	中小企業	51.9	19.4	43.6	15.7	43.8	75.1	1.0	5.3	1.6	3.9
時系列	2004年度上期	56.0	19.1	42.3	12.4	42.4	75.4	0.7	4.0	2.6	4.7
	下期	58.1	19.9	42.6	13.7	45.7	74.8	1.4	5.4	2.9	4.1
	2005年度上期	56.3	17.5	42.6	15.4	47.6	74.4	0.8	3.7	1.3	3.9
	下期	63.8	18.7	36.7	12.7	49.3	70.7	1.9	5.0	1.5	3.4
	2006年度上期	55.0	21.5	39.9	15.3	46.4	73.5	1.3	4.6	1.6	4.3

(注) 複数回答のため、合計は100にはならない(2つまでの複数回答)。

6. 約4割の企業が新しいファイナンス手法に関心

新しいファイナンス(資金調達)の手法については、4割の企業に関心を示しており、規模の大きな企業ほど関心を持っている傾向がある。「興味がある、実施を検討している」手法としては、「シンジケートローン」(11.1%)、「コミットメントライン」(9.1%)、「流動化(個別債権)」(8.8%)の順となっている。

過去の調査との比較で見ても、全産業ベースで、安定的に約4割の企業が興味を示す傾向が続いており、新ファイナンス手法の定着が窺える。このような中で、興味があると回答する企業が最も多い「シンジケートローン」は、依然11%台と相対的に関心の根強さが窺える。

【興味があるまたは実施を検討している新ファイナンス手法】

(構成比：%)

		シンジケートローン	コミットメントライン	私募債	流動化(大数プール)	流動化(個別債権)	その他	興味ない、検討していない
		全産業	11.1	9.1	6.0	4.4	8.8	5.9
業種別	素材型製造業	12.5	8.9	5.9	5.2	9.5	5.9	60.7
	加工型製造業	11.4	8.6	6.1	3.1	9.4	4.9	60.5
	非製造業計	11.1	10.0	6.4	5.1	8.7	6.5	59.2
規模別	大企業	19.2	13.2	5.1	6.4	12.0	11.1	47.0
	中堅企業	12.2	9.6	6.9	5.2	10.3	6.1	58.2
	中小企業	8.6	7.8	5.8	3.3	7.3	4.7	64.8
時系列	2004年度上期調査	10.5	10.3	7.1	5.4	8.9	4.3	57.2
	下期	11.9	11.5	6.4	5.5	9.6	5.2	56.1
	2005年度上期	11.4	11.6	5.2	5.2	9.9	4.8	57.5
	下期	11.9	10.6	5.8	4.9	9.5	4.7	59.7
	2006年度上期	11.1	9.1	6.0	4.4	8.8	5.9	60.4

(注) 1. 流動化のうち、「大数プール」とは複数の債権の収益を裏づけに証券を発行するのに対し、「個別債権」とは特定の債権の収益を裏づけに証券を発行するものである。

2. 複数回答のため、合計は100にはならない。(2つまでの複数回答)

7. 「有利な借入条件」と「円滑な資金調達」が金融機関との取引関係を左右

直近1年間における金融機関との取引関係については、「特に変化なし」が79.0%と圧倒的に多く、取引金融機関を「増やした」が11.1%、「減らした」が8.9%と続いている。今後については「特に変化なし」が88.4%となっており、取引金融機関を「増やす」(11.1%→3.5%)、または「減らす」(8.9%→6.4%)と回答する企業の割合は、低下することが見込まれている。

直近1年間において、取引関係を変更した理由としては、「有利な借入条件」(49.8%)、「円滑な資金調達」(39.4%)、「取引期間の統合」(25.5%)と回答する企業が多い。取引金融機関を増やした理由としては、「有利な借入条件」(68.3%)、「円滑な資金調達」(52.2%)が極めて重視されている一方、取引金融機関を減らした理由としては、「取引期間の統合」(50.3%)と受身的な理由を挙げる企業が最も多い。また、メインバンクを変えた理由としては「円滑な資金調達」(57.1%)が強く意識されていることが窺える。

〔金融機関との取引関係の変化〕

(構成比：%)

(金融機関との取引関係の変化)

	取引関係の変化				特に変化なし
	取引金融機関を増やした(す)	取引金融機関を減らした(す)	メインバンクを変えた(る)		
全産業	2004年度下期調査	11.9	8.0	0.6	78.8
	2005年度上期調査	11.6	8.0	0.5	79.4
	下期調査	11.9	9.3	0.4	78.1
	今回調査(直近1年実績)	11.1	8.9	0.4	79.0
	今回調査(今後の見込)	3.5	6.4	0.3	88.4

(注) 若干の無回答のため合計は100とならない。

(直近1年間において金融機関との取引を変化させた理由)

	取引関係の変化			合計	
	取引金融機関を増やした	取引金融機関を減らした	メインバンクを変えた		
全産業	有利な借入条件	68.3	25.5	28.6	49.8
	円滑な資金調達	52.2	20.6	57.1	39.4
	効果的な経営相談	7.3	3.0	14.3	5.5
	社会的信頼性の向上	3.9	1.8	0.0	2.8
	取引期間の統合	9.3	50.3	14.3	25.5
	取引期間の信用不安	0.0	0.6	0.0	0.4

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

Ⅲ. 脱デフレ下の企業経営

1. 約半数の企業が、緩やかなインフレが望ましいと回答

日本経済はデフレから脱却しつつある。緩やかなインフレ(消費者物価上昇率：1~2%程度)が経営にとって望ましいかどうかという点については、「望ましい」が14.9%、「やや望ましい」が32.6%と、合計で47.5%が緩やかなインフレを望ましいと考えている。また、「どちらでもない」という回答が33.9%と比較的多かったが、緩やかなインフレを望ましくないと考えている企業は少ない。

緩やかなインフレを望ましいと考えている企業は、業種別では素材型製造業、規模別では大企業、業況別では業況の良好な企業に多い。

〔緩やかなインフレが経営に採って望ましいか〕(構成比：%)

		望ましい	やや望ましい	どちらでもない	あまり望ましくない	望ましくない
全産業		14.9	32.6	33.9	16.2	1.5
業種別	素材型製造業	16.1	34.4	33.4	14.4	1.6
	加工型製造業	13.6	33.2	35.4	16.3	1.2
	非製造業	11.9	32.9	34.7	17.6	1.5
規模別	大企業	17.1	36.8	31.6	12.8	0.4
	中堅企業	14.0	33.7	34.0	16.4	1.2
	中小企業	15.0	30.9	34.3	17.0	2.0
業況別	良い+やや良い	17.7	34.7	32.4	13.8	0.7
	ふつう	13.4	31.4	35.8	16.9	1.2
	悪い+やや悪い	13.1	31.1	33.8	18.9	2.9

(注) 若干の無回答があるため合計は100とならない。

2. 望ましい理由は「日本経済回復による売上増加」が圧倒的に多い

緩やかなインフレが望ましいと考える理由については、全業種にわたり「日本経済回復による売上増加」(82.3%)が圧倒的に多く、「価格引き上げによる売上増加」(46.3%)が続いている。

業種別に見ると、加工型製造業において、価格よりも需要効果による売上増加を期待する向きが多いのが見て取れる。同じ傾向が、規模別でも表れており、「日本経済回復による売上増加」は、大企業・中堅企業に多い。業況別に見ると、業況が良好な企業においては、「価格引き上げによる売上増加」(41.2%)を挙げる企業は相対的に少ない結果となっている。

[緩やかなインフレが望ましいと考える理由] (構成比：%)

		価格引き上げによる売上増加	日本経済回復による売上増加	賃金上昇による従業員 の士気高揚	実質金利低下による借 入の容易化	負債の実質 価値の減少	その他
全産業		46.3	82.3	16.2	3.5	6.1	2.7
業種別	素材型製造業	47.4	81.2	14.3	5.2	5.2	1.3
	加工型製造業	42.9	86.1	16.0	1.7	6.3	2.9
	非製造業	45.8	82.9	19.0	4.1	5.5	3.6
規模別	大企業	35.7	91.3	15.9	0.0	4.8	6.3
	中堅企業	47.5	84.8	13.1	3.2	7.1	3.2
	中小企業	48.3	78.2	18.2	4.7	6.0	1.5
業況別	良い+やや良い	41.2	84.3	16.2	3.8	6.3	2.2
	ふつう	50.6	81.0	14.8	2.3	5.5	3.5
	悪い+やや悪い	49.2	79.9	18.6	5.0	7.0	2.5

(注) 複数回答のため合計は100とまらない。(2つまでの複数回答)

3. 望ましくない主な理由は、「仕入価格の上昇」と「金利負担の増加」

緩やかなインフレが望ましくないと考える理由については、「仕入価格の上昇」(73.2%)と「金利負担の増加」(64.3%)を挙げる企業が多い。

業種別に見ると、製造業では「仕入価格の上昇」を挙げる企業が相対的に多く、非製造業では「金利負担の増加」と「地価・賃料の上昇」を挙げる企業が多い。企業規模別では、大企業に「仕入価格の上昇」(83.9%)と「賃金負担の増加」(35.5%)を挙げる企業がかなり多く見られる。業況別に見ると、業況の良好な企業に「賃金負担の増加」(24.8%)を挙げる企業が相対的に多い。

[緩やかなインフレが望ましくないと考える理由] (構成比：%)

		仕入価格の上 昇	金利負担の増 加	賃金負担の増 加	地価・賃料の 上昇	その他
全産業		73.2	64.3	22.0	6.7	6.1
業種別	素材型製造業	81.6	57.1	20.4	2.0	14.3
	加工型製造業	83.1	58.4	22.5	3.4	5.6
	非製造業	65.5	69.5	22.6	10.2	4.5
規模別	大企業	83.9	64.5	35.5	0.0	3.2
	中堅企業	69.2	67.3	24.0	8.7	2.9
	中小企業	73.6	62.7	18.7	6.7	8.3
業況別	良い+やや良い	67.3	66.3	24.8	8.9	5.9
	ふつう	80.0	63.2	20.8	8.8	2.4
	悪い+やや悪い	71.4	63.3	18.4	2.0	11.2

(注) 複数回答のため合計は100とまらない。(2つまでの複数回答)

4. 66%の企業が、ゼロ金利解除により利益の悪化を見込む

7月14日に日本銀行はゼロ金利政策を解除し、短期金融市場の誘導目標金利を0.25%とした。ゼロ金利解除による企業利益に対する影響については、「悪化」(11.0%)、「やや悪化」(55.1%)と、悪化を見込む企業が多い。しかし、「影響なし」という企業も約3割見られる。

業種別では、非製造業に「悪化」(12.2%)を見込む企業がやや多い。企業規模別には、中小企業に「悪化」(12.6%)を見込む企業が多く、業況別では、業況の良好な企業は「影響なし」(31.0%)という回答が相対的に多い。景気回復期に業況回復が遅れている企業ほど、ゼロ金利解除への懸念が表されている。

[日本銀行のゼロ金利解除の利益に対する影響] (構成比：%)

		悪化	やや悪化	影響なし	やや好転	好転
全産業		11.0	55.1	28.9	3.9	0.2
業種別	素材型製造業	8.9	56.1	27.9	6.2	0.7
	加工型製造業	6.7	56.6	33.0	3.3	0.0
	非製造業	12.2	56.0	26.7	3.6	0.1
規模別	大企業	7.3	57.7	29.1	4.7	0.0
	中堅企業	9.8	54.8	30.1	3.9	0.2
	中小企業	12.6	54.7	28.1	3.7	0.2
業況別	良い+やや良い	8.9	54.3	31.0	4.8	0.3
	ふつう	9.4	57.2	29.3	3.0	0.0
	悪い+やや悪い	16.4	53.3	25.1	4.0	0.2

(注) 若干の無回答のため合計は100とならない。

5. ゼロ金利解除が利益悪化を招かない理由は「借入金がない(少ない)から」が6割

ゼロ金利解除が利益の好転につながる、あるいは影響しないという企業に対してその理由を尋ねたところ、「借入金がない(少ない)から」という回答が60.0%と最も多く、「引き上げ幅が小幅だと考えられるから」が32.8%で続いている。

業種別に見ると、加工型製造業と非製造業では「国内経済の拡大が持続できるから」という回答が相対的に多く、「金利収入が増えるから」という回答は素材型製造業に多い。ゼロ金利解除が利益に与える影響別に見ると、「好転」と「やや好転」では「金利収入が増えるから」と「国内経済の拡大が持続できるから」という回答が多いが、「影響なし」では「引き上げ幅が小幅だと考えられるから」という回答が相対的に多い。

[日本銀行のゼロ金利解除が利益の悪化を招かない理由] (構成比：%)

		借入金がない(少ない)から	国内経済の拡大が持続できるから	インフレ昂進が予防されるから	金利収入が増えるから	コスト削減などで支払金利増は吸収可能	引き上げ幅が小幅だと考えられるから	その他
全産業		60.0	19.3	3.0	10.8	6.6	32.8	6.6
業種別	素材型製造業	60.4	15.1	5.7	17.0	7.5	28.3	8.5
	加工型製造業	58.9	21.1	1.6	9.2	5.4	38.4	4.9
	非製造業	59.2	21.3	3.2	10.3	7.1	33.7	7.1
規模別	大企業	57.0	17.7	2.5	8.9	5.1	31.6	3.8
	中堅企業	63.9	19.8	2.0	12.9	6.9	33.2	8.4
	中小企業	58.3	19.6	3.7	10.1	6.7	33.1	6.1
ゼロ金利解除の利益への影響	影響なし	61.9	17.0	2.8	4.3	7.3	35.7	6.4
	やや好転	45.8	36.1	4.2	55.6	1.4	12.5	8.3
	好転	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

6. 過半数の企業が0.5%超の借入金利上昇を予想

2007年3月末に向けた企業の借入金利の変動については、「0.5超～1.0%以下の上昇」が35.3%と最も多く、「0超～0.5%以下の上昇」が31.3%と続いている。借入金利が0.5%を超えて上昇するという企業は51.5%に上っており、企業の金利先高感強い。

業種別および企業規模別に見ると、中小企業の予想のバラツキがやや大きい以外は、大きな相違は見られない。また、「今後1年間の財務戦略」別では、長短の借入を増やすあるいは増資をするという企業に、金利の先高感が強い。

[2007年3月末での借入金利の変化] (構成比：%)

		2.0%超上昇	1.5超～2.0%以下の上昇	1.0超～1.5%以下の上昇	0.5超～1.0%以下の上昇	0超～0.5%以下の上昇	変化なし	低下している
全産業		1.0	3.4	11.8	35.3	31.3	11.2	1.6
業種別	素材型製造業	0.7	2.3	15.4	31.8	29.8	13.8	2.0
	加工型製造業	0.6	4.3	9.6	35.6	33.4	11.6	0.8
	非製造業	1.2	3.7	10.9	36.7	30.9	10.6	1.7
規模別	大企業	0.9	0.9	12.8	35.9	33.3	9.8	0.4
	中堅企業	0.5	3.2	10.5	38.4	32.0	9.3	1.2
	中小企業	1.3	4.1	12.3	33.3	30.5	12.8	2.1
今後1年間の財務戦略	長期借入を増やす	1.2	4.6	15.0	45.9	28.4	2.7	1.2
	短期借入を増やす	1.3	2.5	10.1	44.3	38.0	3.8	0.0
	増資をする	0.0	6.1	34.7	32.7	16.3	4.1	4.1
	借入を控える	0.8	3.5	11.5	34.3	34.3	12.0	2.2
	借入金を返済する	1.3	3.4	13.2	35.1	32.2	11.4	2.3
	自社株買入を行う	0.0	2.0	11.8	29.4	37.3	11.8	0.0

(注) 若干の無回答のため合計は100とならない。

7. 約3割の企業は借入を増やす計画

今後1年間の財務戦略については、「借入金を返済する」が43.0%と最も多く、「借入を控える」が34.3%と続く。しかし、一方では、「長期借入を増やす」が22.2%、「短期借入を増やす」が8.5%と、約3割の企業は借入を増やす計画を示している。

業種別には特段の相違は見られない。規模別に見ると、規模の小さい企業ほど、「借入金を返済する」や「借入を控える」という回答が多く、依然として財務体質の改善を目指す企業が多い。「日本経済の景気回復の持続」に対する見方別では、景気回復が長く続くと見る企業に「長期借入を増やす」という回答が多く、事業拡大の姿勢が窺われる。

[今後1年間の財務戦略] (構成比：%)

		長期借入を増やす	短期借入を増やす	増資をする	借入を控える	借入金を返済する	自社株買入を行う	その他
全産業		22.2	8.5	2.6	34.3	43.0	2.8	13.4
業種別	素材型製造業	23.0	8.2	2.6	34.4	43.3	3.0	13.8
	加工型製造業	20.8	7.7	2.8	34.8	42.6	2.4	14.3
	非製造業	23.7	9.5	2.2	35.1	43.6	2.9	12.7
規模別	大企業	23.9	9.8	3.0	25.6	38.9	6.4	17.9
	中堅企業	20.8	9.3	3.0	32.8	42.5	3.0	12.2
	中小企業	22.8	7.8	2.4	37.3	44.4	1.8	13.0
日本経済の景気回復の持続	3年以上	27.3	7.9	3.6	30.9	41.7	2.9	15.8
	2～3年	25.7	9.2	1.7	35.6	41.8	2.2	14.1
	1～2年	22.2	8.4	3.3	32.0	43.2	4.0	13.9
	半年～1年	19.3	8.4	2.5	40.5	46.6	1.4	10.2
	半年以内	19.6	10.7	1.8	37.5	37.5	1.8	17.9
	既に下降が始まっている	16.7	6.7	0.0	26.7	60.0	3.3	13.3

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

8. 9割を超える企業が、「いざなぎ景気」を超えると予想

景気回復がいつまで持続するかについては、「1～2年」(39.0%)、「半年～1年」(23.8%)、「2～3年」(21.8%)に回答が集中した。景気回復の持続期間が「半年以内」(3.0%)あるいは「既に下降が始まっている」(1.6%)との回答は極めて少なく、大多数の経営者は戦後最長の「いざなぎ景気」を超えると考えている(2006年11月で「いざなぎ超え」となる)。

業種間での相違はほとんど見られない。規模別では、中堅・中小企業に「半年～1年以内」という回答が大企業に比べ多く、やや慎重な見方が多い。業況別については、業況の良好な企業ほど楽観的である。

【景気回復の持続期間】

(構成比:%)

		3年以上	2～3年	1～2年	半年～1年	半年以内	既に下降が始まっている
全産業		7.5	21.8	39.0	23.8	3.0	1.6
業種別	素材型製造業	5.2	23.9	43.0	22.3	3.3	0.3
	加工型製造業	7.7	20.4	40.1	25.0	3.5	1.2
	非製造業	8.6	22.6	37.5	22.7	2.6	2.2
規模別	大企業	9.4	25.2	44.0	15.4	0.9	1.3
	中堅企業	6.6	22.7	38.1	24.5	3.7	1.4
	中小企業	7.6	20.6	38.5	25.1	3.1	1.9
業況別	良い+やや良い	8.8	23.1	43.1	20.9	2.6	0.1
	ふつう	7.4	21.7	37.3	25.0	2.5	2.0
	悪い+やや悪い	6.0	19.8	36.0	26.2	4.7	3.1

(注) 若干の無回答があるため合計は100とまらない。

9. 景気回復持続の理由は「好調な企業収益」「消費の回復」「設備投資の活発化」

景気回復が今後1年以上持続すると回答した企業にその理由を尋ねたところ、「好調な企業収益」(51.5%)が最も多く、「消費の回復」(49.3%)、「設備投資の活発化」(39.8%)と続いている。主として内需の拡大によって景気回復が持続すると考えている。

業種別では、製造業では「好調な海外経済」という海外要因を挙げる企業が相対的に多く、非製造業では、「不良資産等の構造問題の解消」(16.5%)が多い。企業規模別では、企業規模が大きいほど「好調な企業収益」を挙げる企業が多い。景気回復の持続期間の見方の違いから見ると、3年以上の長期の景気回復を見込む企業では、「株価の上昇」(12.9%)や「不良資産等の構造問題の解消」(21.6%)を指摘する意見が多い。

【景気回復が1年以上持続すると考える要因】

(構成比:%)

		消費の回復	設備投資の活発化	好調な海外経済	好調な企業収益	株価の上昇	地価の上昇	円安	不良資産等の構造問題の解消	雇用・賃金環境の改善	その他
全産業		49.3	39.8	9.6	51.5	7.1	2.0	1.4	13.8	13.0	1.0
業種別	素材型製造業	49.5	45.0	13.2	50.5	6.4	2.3	0.9	11.8	9.5	0.9
	加工型製造業	51.6	43.5	12.7	49.9	4.3	2.0	1.7	11.5	11.8	0.6
	非製造業	49.1	37.1	6.4	52.7	8.9	2.0	1.6	16.5	13.9	1.1
規模別	大企業	49.5	44.6	10.9	56.5	2.7	1.6	1.1	13.6	8.7	0.5
	中堅企業	48.5	35.4	10.3	53.0	8.0	2.5	1.3	14.8	15.6	0.8
	中小企業	49.8	41.2	9.0	49.2	7.8	1.8	1.5	13.4	12.7	1.3
日本経済の景気回復の持続	3年以上	48.9	34.5	6.5	51.1	12.9	2.9	0.7	21.6	8.6	1.4
	2～3年	54.0	37.6	7.9	51.7	7.4	1.5	1.2	12.6	12.9	1.0
	1～2年	46.8	42.1	11.2	51.5	5.8	2.1	1.7	13.0	13.9	1.0

(注) 複数回答のため合計は100とまらない。(2つまでの複数回答)

10. 景気回復が1年以内に終了するという理由は「原油価格の高騰」「米国経済の減速」

景気回復が今後1年以内に終了すると回答した企業にその理由を尋ねたところ、「原油価格の高騰」(57.1%)と「米国経済の減速」(53.8%)という回答が圧倒的に多い。その後に「金利の上昇」(26.2%)、「消費の低迷」(11.1%)と続いている。景気回復の終了の要因は主として海外要因にあると考えている。

業種別では、非製造業に「金利の上昇」(30.2%)を指摘する意見が相対的に多く、素材型製造業では「円高」という回答が多い。企業規模別に見ると、大企業では「米国経済の減速」を挙げる企業が76.3%と非常に多い。一方、中堅・中小企業では、「消費の低迷」や「小泉内閣の交代による政策転換」という回答が相対的に多い。景気回復の持続期間の見方の違いから見ると、「半年以内」しか持続しないと見る企業に「原油価格の高騰」(64.3%)を指摘する企業が多い。

[景気回復が1年以内に終了すると考える要因]

(構成比:%)

		米国経済の減速	アジア経済の減速	原油価格の高騰	消費の低迷	設備投資の減速	円高	金利の上昇	地価の上昇	小泉内閣の交代による政策の転換	その他
全産業		53.8	10.5	57.1	11.1	7.9	3.4	26.2	0.2	10.3	3.0
業種別	素材型製造業	57.7	7.7	60.3	10.3	9.0	7.7	21.8	0.0	12.8	3.8
	加工型製造業	58.6	13.1	53.1	13.1	11.0	3.4	23.4	0.7	6.2	4.8
	非製造業	51.5	10.6	57.9	11.5	6.4	2.1	30.2	0.0	12.3	1.7
規模別	大企業	76.3	2.6	52.6	5.3	7.9	5.3	23.7	0.0	5.3	5.3
	中堅企業	58.1	11.4	54.5	10.2	7.8	4.2	23.4	0.6	9.0	4.8
	中小企業	48.3	11.1	58.7	12.5	8.0	2.8	28.5	0.0	11.5	1.7
景気回復の持続	半年～1年	54.1	10.5	56.1	10.9	8.6	3.0	27.3	0.2	10.7	2.7
	半年以内	51.8	10.7	64.3	12.5	1.8	7.1	17.9	0.0	7.1	5.4

(注) 複数回答のため合計は100とにならない。(2つまでの複数回答)

11. 「積極経営へ転換」する企業は18%

景気回復を受けた経営戦略の変更については、18.0%の企業が「積極経営への転換」と回答している。

業種別には特段の違いは見られない。企業規模別に見ると、大企業では「積極経営への転換」(15.8%)という回答がやや少ない。景気回復の持続期間の見方の違いから見ると、日本経済の景気回復が長期的に持続すると見る企業ほど、「積極経営への転換」を挙げる企業が多く、将来の経営環境に対する見方が経営戦略の変更に影響を与えている。

[経営戦略の変更]

(構成比:%)

		積極経営への転換	変更なし	その他
全産業		18.0	76.0	4.2
業種別	素材型製造業	17.4	78.7	2.3
	加工型製造業	18.9	75.2	4.3
	非製造業	18.1	75.5	4.6
規模別	大企業	15.8	78.2	2.6
	中堅企業	18.4	75.5	4.4
	中小企業	18.4	75.8	4.5
日本経済の景気回復の持続	3年以上	24.5	68.3	5.0
	2～3年	21.3	73.3	4.7
	1～2年	19.3	76.0	4.0
	半年～1年	13.2	81.4	3.6
	半年以内	12.5	82.1	5.4
	既に下降が始まっている	10.0	80.0	10.0

(注) 若干の無回答があるため合計は100とにならない。

12. 「既存事業の拡大」に重点を置く企業は63%と圧倒的

重点を置いている経営戦略については、「既存事業の拡大」が63.1%と圧倒的に多く、「コア事業への経営資源の集中」(23.2%)、「新規事業への進出」(22.1%)、「負債の圧縮」(20.1%)と続く。

業種別に見ると、製造業では「研究開発の積極化」や「海外進出の拡大」を挙げる企業が相対的に多いのに対し、非製造業では「負債の圧縮」(25.3%)が多い。企業規模別では、企業規模が大きいほど、「海外進出の拡大」「コア事業への経営資源の集中」を挙げる企業が多い。中小企業では「負債の圧縮」(22.5%)を指摘する企業も多い。景気回復の持続期間の見方の違いから見ると、景気回復を長期間と見る企業に「既存事業の拡大」「新規事業への進出」を挙げる企業が相対的に多く、景気回復が短いと判断する企業では、「人員の削減」「コア事業への経営資源の集中」を挙げる企業が多い。

〔重点を置いている経営戦略〕

(構成比:%)

		既存事業の拡大	新規事業への進出	研究開発の積極化	海外進出の拡大	コア事業への経営資源の集中	人員の削減	負債の圧縮	株式公開の実施または準備	CSR活動の積極化	その他
全産業		63.1	22.1	17.5	11.1	23.2	4.0	20.1	2.6	6.1	3.5
業種別	素材型製造業	55.1	20.7	36.7	16.4	25.2	1.3	17.0	2.0	2.3	3.3
	加工型製造業	57.2	22.6	32.0	20.6	23.8	4.1	12.6	2.0	4.3	2.6
	非製造業	69.8	23.4	3.4	4.5	23.4	4.3	25.3	2.9	8.5	4.2
規模別	大企業	63.2	18.8	20.9	23.9	31.6	1.3	13.2	1.3	6.8	2.6
	中堅企業	62.3	20.8	18.4	12.9	25.4	3.0	18.8	3.0	8.5	3.0
	中小企業	63.5	23.4	16.2	7.1	20.2	5.2	22.5	2.8	4.6	4.0
日本経済の景気回復の持続	3年以上	65.5	25.2	18.0	12.2	19.4	2.2	20.1	2.2	7.9	2.2
	2～3年	66.8	24.3	15.6	12.6	21.0	3.2	20.5	3.5	8.2	3.0
	1～2年	65.4	21.9	17.9	12.5	24.4	3.9	17.5	2.2	4.8	4.0
	半年～1年	60.9	20.7	20.5	8.0	25.2	4.1	22.7	2.7	6.1	3.4
	半年以内	44.6	21.4	17.9	8.9	26.8	12.5	16.1	7.1	5.4	5.4
	既に下降が始まっている	46.7	20.0	6.7	10.0	30.0	10.0	53.3	0.0	6.7	0.0

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

13. 政府に期待する政策は、「金利の安定」、「法人減税」、「財政再建」がベスト3

政府に期待する政策については、「金利の安定」(39.8%)が最も多く、「法人減税」(31.6%)、「財政再建」(21.3%)、「地域の活性化」(20.4%)と続く。

業種別および規模別に見ると、製造業と大企業では「為替レートの安定」を求める意見が多いのに対し、非製造業や中小企業では「地域活性化」を挙げる企業が相対的に多い。景気回復の持続期間の見方の違いから見ると、長期の景気回復を見込む企業には相対的に「金利の安定」を挙げる企業が多いのに対し、景気回復を短期と見る企業には「地域活性化」を求める意見が多い。

〔政府に期待する政策〕

(構成比:%)

		金利の安定	為替レートの安定	財政再建	法人減税	少子化対策	年金など社会保障制度改革	地域活性化	公共事業の拡大	規制緩和	その他
全産業		39.8	18.8	21.3	31.6	11.4	13.9	20.4	10.5	12.3	2.3
業種別	素材型製造業	41.3	28.2	26.6	30.8	6.9	13.1	9.5	14.4	9.2	1.6
	加工型製造業	37.5	29.5	22.8	35.8	12.2	14.5	12.2	5.9	14.1	2.0
	非製造業	40.8	9.9	20.0	30.6	12.4	14.4	29.2	12.0	12.5	2.5
規模別	大企業	41.0	29.5	22.2	32.5	13.7	9.0	10.3	3.8	14.5	1.3
	中堅企業	37.7	21.7	22.5	31.3	13.0	11.3	19.1	10.8	12.9	2.0
	中小企業	40.8	14.6	20.4	31.5	10.0	16.5	23.5	11.8	11.4	2.7
日本経済の景気回復の持続	3年以上	43.9	21.6	12.2	33.1	12.2	15.1	20.9	10.8	10.1	2.9
	2～3年	41.3	18.6	22.8	32.4	12.1	12.9	20.8	11.4	11.4	1.2
	1～2年	40.7	20.4	22.3	32.0	11.9	15.0	19.8	8.0	13.9	2.4
	半年～1年	39.1	18.0	22.3	31.1	10.5	14.1	20.7	12.5	10.9	2.5
	半年以内	28.6	17.9	33.9	25.0	7.1	12.5	23.2	8.9	16.1	3.6
	既に下降が始まっている	36.7	6.7	13.3	30.0	16.7	10.0	26.7	26.7	16.7	6.7

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

景気動向の地域別比較

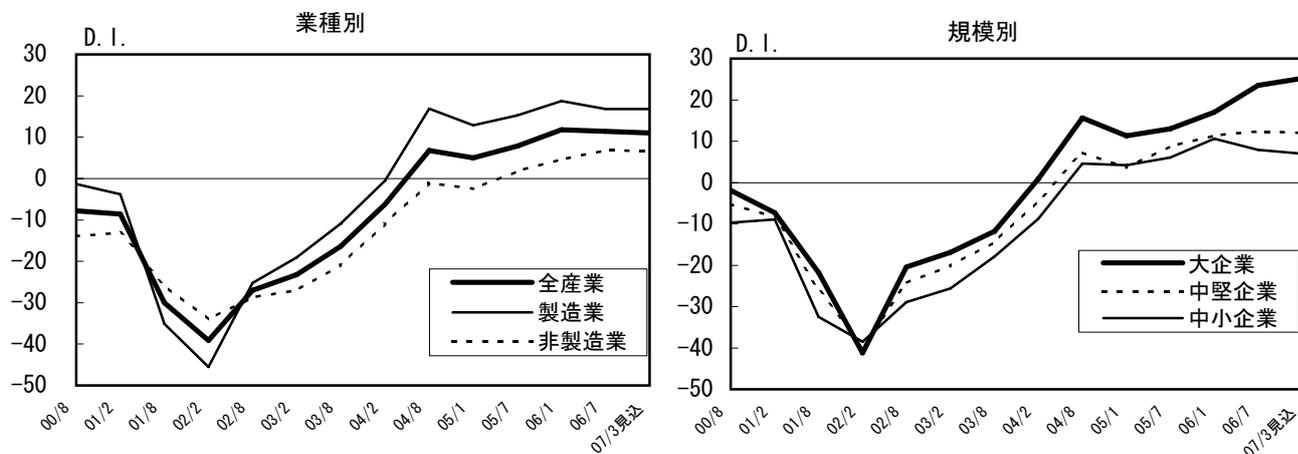
1. 業況(業況判断D.I.)

(構成比: %, D.I.)

		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断D. I.
全国	2006/1 (前回)	13.1	26.2	35.9	19.8	4.4	11.8
	2006/7 (今回)	13.6	23.9	37.4	20.4	3.9	11.4
	2007/3末見込	9.1	26.3	43.7	16.2	3.2	11.0
北海道	2006/1 (前回)	2.1	17.0	38.3	29.8	12.8	-17.0
	2006/7 (今回)	2.3	13.6	50.0	29.5	4.5	-10.2
	2007/3末見込	1.1	15.9	50.0	28.4	3.4	-8.5
東北	2006/1 (前回)	5.8	12.4	40.1	32.1	8.0	-12.0
	2006/7 (今回)	5.0	15.1	42.0	27.7	10.1	-11.3
	2007/3末見込	2.5	17.6	49.6	21.0	9.2	-8.4
関東	2006/1 (前回)	16.1	28.3	35.1	16.5	3.8	18.2
	2006/7 (今回)	18.5	28.1	35.0	14.5	2.7	22.5
	2007/3末見込	13.8	31.3	40.6	11.3	1.5	22.3
甲信越・北陸	2006/1 (前回)	6.1	20.4	42.9	20.4	8.2	-2.0
	2006/7 (今回)	9.6	20.5	43.8	19.2	5.5	4.8
	2007/3末見込	4.1	34.2	35.6	15.1	9.6	4.1
東海	2006/1 (前回)	16.8	30.5	33.2	14.4	3.9	21.0
	2006/7 (今回)	14.6	25.2	36.4	19.6	2.8	14.6
	2007/3末見込	10.6	24.0	47.4	14.6	1.2	14.0
近畿	2006/1 (前回)	13.5	27.5	36.8	18.1	3.1	15.2
	2006/7 (今回)	13.7	27.0	35.3	20.6	2.1	14.9
	2007/3末見込	9.4	31.2	40.1	15.8	1.7	15.4
中国	2006/1 (前回)	10.1	28.9	35.2	18.9	6.9	8.2
	2006/7 (今回)	18.5	22.2	27.8	24.1	7.4	10.2
	2007/3末見込	13.0	21.3	40.7	17.6	7.4	7.4
四国	2006/1 (前回)	7.0	18.3	33.8	39.4	1.4	-4.9
	2006/7 (今回)	6.5	14.5	35.5	32.3	11.3	-13.7
	2007/3末見込	4.8	11.3	43.5	27.4	11.3	-14.5
九州	2006/1 (前回)	10.4	22.6	37.4	26.1	3.5	5.2
	2006/7 (今回)	10.6	21.2	49.4	17.6	1.2	11.2
	2007/3末見込	7.1	23.5	52.9	14.1	2.4	9.4

(注) 業況判断D. I. は次の算式による。
 $(\text{良いと回答した企業数}\%) + (\text{やや良いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{やや悪いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{悪いと回答した企業数}\%)$

業況判断D. I. の推移 (全国)



2. 売上及び経常損益

(構成比:%、D.I.)

		売 上				経 常 損 益			
		増収	不変	減収	D. I.	増益	不変	減益	D. I.
全国	2004年度実績 (前回)	59.4	16.1	23.9	35.6	56.4	15.7	27.2	29.2
	2005年度実績 (今回)	60.9	16.4	21.9	39.0	51.6	16.6	31.2	20.4
	2006年度見込 (今回)	54.1	31.9	13.1	41.0	43.0	34.9	21.2	21.8
北海道	2004年度実績 (前回)	41.0	14.5	43.4	-2.4	39.8	14.5	44.6	-4.8
	2005年度実績 (今回)	46.6	22.7	29.5	17.0	31.8	26.1	40.9	-9.1
	2006年度見込 (今回)	38.6	35.2	26.2	12.5	42.0	43.2	14.8	27.3
東北	2004年度実績 (前回)	45.0	21.7	33.4	11.6	40.3	17.8	41.9	-1.6
	2005年度実績 (今回)	37.0	31.9	30.2	6.7	43.7	18.5	37.8	5.9
	2006年度見込 (今回)	42.1	37.0	20.1	21.8	34.5	35.3	30.2	4.2
関東	2004年度実績 (前回)	61.9	16.7	20.2	41.7	57.9	15.1	25.7	32.2
	2005年度実績 (今回)	65.1	13.3	20.4	44.6	58.4	14.0	26.4	32.0
	2006年度見込 (今回)	58.8	29.1	11.1	47.8	48.5	27.8	22.9	25.6
甲信越 ・ 北陸	2004年度実績 (前回)	43.5	22.6	33.9	9.7	40.3	24.2	35.5	4.8
	2005年度実績 (今回)	61.6	9.6	28.8	32.9	41.1	20.5	38.3	2.7
	2006年度見込 (今回)	52.0	32.9	15.1	37.0	32.9	45.2	21.9	11.0
東海	2004年度実績 (前回)	65.7	16.5	17.4	48.2	61.2	14.7	22.8	38.4
	2005年度実績 (今回)	71.9	13.4	14.6	57.3	55.1	14.6	30.2	24.9
	2006年度見込 (今回)	58.0	28.3	13.1	44.9	41.4	34.3	23.7	17.8
近畿	2004年度実績 (前回)	64.2	13.1	22.3	41.9	61.4	14.2	23.9	37.5
	2005年度実績 (今回)	61.3	15.0	22.2	39.1	54.1	13.3	31.4	22.7
	2006年度見込 (今回)	57.6	32.4	8.7	48.9	47.6	35.6	15.6	32.0
中国	2004年度実績 (前回)	63.7	15.5	20.8	42.9	63.7	11.9	24.4	39.3
	2005年度実績 (今回)	63.8	16.7	19.4	44.4	49.0	20.4	30.6	18.5
	2006年度見込 (今回)	51.9	31.5	16.7	35.2	37.0	36.1	25.9	11.1
四国	2004年度実績 (前回)	45.7	20.0	34.3	11.4	41.4	22.9	35.7	5.7
	2005年度実績 (今回)	46.7	17.7	35.5	11.3	29.0	24.2	46.8	-17.7
	2006年度見込 (今回)	43.6	37.1	16.2	27.4	27.4	43.5	25.8	1.6
九州	2004年度実績 (前回)	53.4	18.4	28.1	25.2	53.4	22.3	24.2	29.1
	2005年度実績 (今回)	62.3	15.3	22.3	40.0	57.6	14.1	28.3	29.4
	2006年度見込 (今回)	45.8	38.8	15.3	30.6	41.2	30.6	28.3	12.9

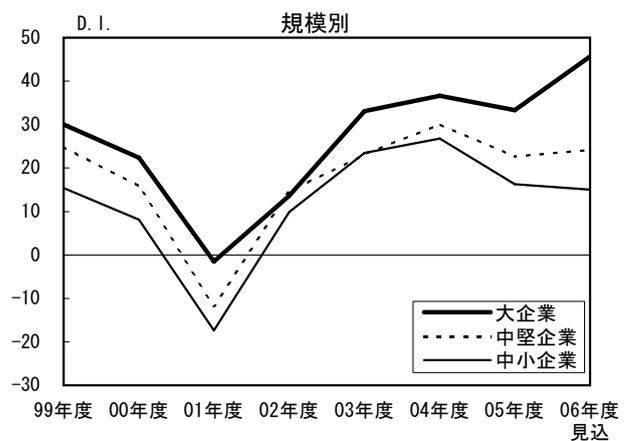
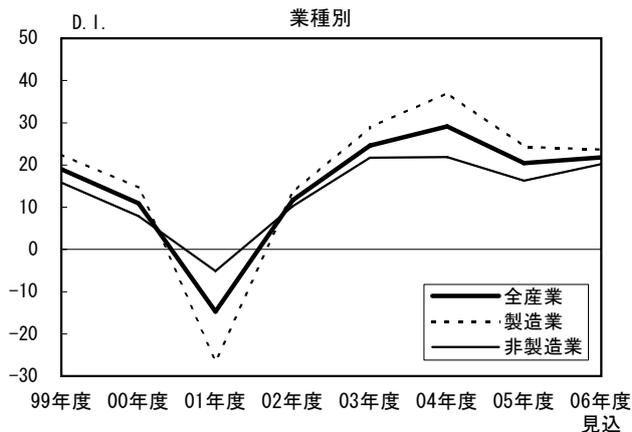
(注1) 増収(増益)は、「連続増収(増益)」と「増収(増益)に転じる」企業の合計。

減収(減益)は「連続減収(減益)」と「減収(減益)に転じる」企業の合計。

(注2) D. I. は、(連続増収(増益)と回答したの企業数%) + (増収(増益)に転じると回答した企業数%)

- (減収(減益)に転じると回答した企業数%) - (連続減収(減益)と回答した企業数%)

損益判断D. I. の推移(全国)



3. 従業員数の増減

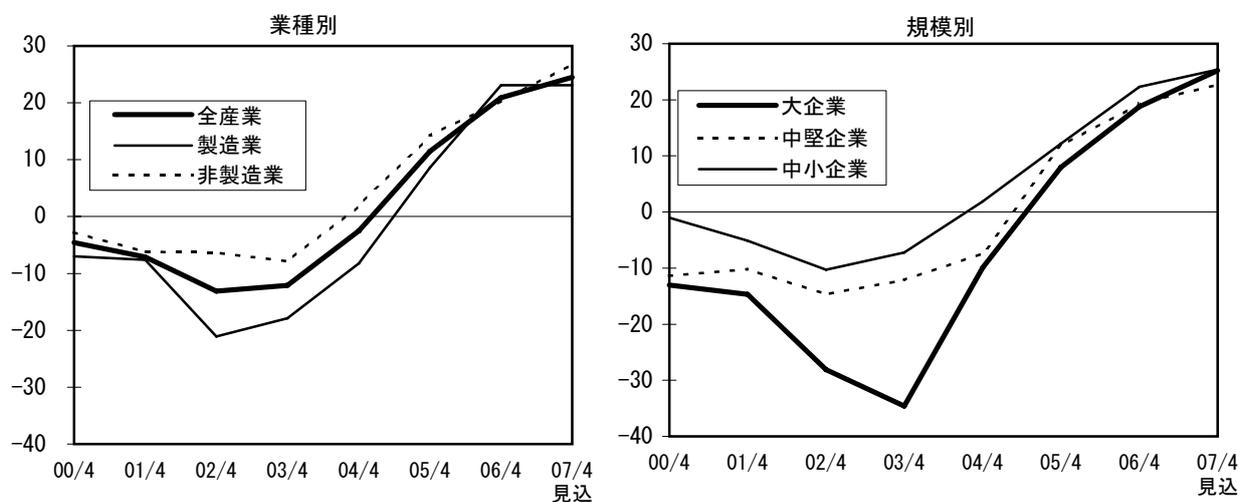
(構成比: %, D.I.)

		増やした(す)	横ばい	削減した(する)	従業員数増減 D. I.
全国	2005/4実績 (前回)	30.2	49.1	18.7	11.5
	2006/4実績 (今回)	37.1	45.1	16.2	20.9
	2007/4見込 (今回)	33.4	55.6	8.9	24.5
北海道	2005/4実績 (前回)	22.3	46.8	26.6	-4.3
	2006/4実績 (今回)	33.0	46.6	19.3	13.6
	2007/4見込 (今回)	27.3	62.5	10.2	17.0
東北	2005/4実績 (前回)	23.4	56.2	19.0	4.4
	2006/4実績 (今回)	27.7	56.3	14.3	13.4
	2007/4見込 (今回)	26.9	59.7	11.8	15.1
関東	2005/4実績 (前回)	30.1	49.5	18.3	11.8
	2006/4実績 (今回)	38.7	41.9	17.7	20.9
	2007/4見込 (今回)	33.3	55.9	7.4	25.9
甲信越 ・ 北陸	2005/4実績 (前回)	34.7	46.9	16.3	18.4
	2006/4実績 (今回)	52.1	35.6	11.0	41.1
	2007/4見込 (今回)	42.5	46.6	11.0	31.5
東海	2005/4実績 (前回)	37.1	45.5	15.0	22.2
	2006/4実績 (今回)	44.2	41.7	13.1	31.2
	2007/4見込 (今回)	41.4	51.1	6.2	35.2
近畿	2005/4実績 (前回)	31.1	46.0	21.0	10.1
	2006/4実績 (今回)	35.1	43.0	19.5	15.6
	2007/4見込 (今回)	34.5	52.6	10.6	23.9
中国	2005/4実績 (前回)	30.2	50.3	19.5	10.7
	2006/4実績 (今回)	41.7	42.6	15.7	25.9
	2007/4見込 (今回)	33.3	54.6	10.2	23.1
四国	2005/4実績 (前回)	28.2	59.2	9.9	18.3
	2006/4実績 (今回)	29.0	61.3	9.7	19.4
	2007/4見込 (今回)	19.4	71.0	8.1	11.3
九州	2005/4実績 (前回)	20.0	60.0	19.1	0.9
	2006/4実績 (今回)	35.3	49.4	14.1	21.2
	2007/4見込 (今回)	29.4	63.5	5.9	23.5

(注) 従業員増減D. I. は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

従業員増減D. I. の推移 (全国)



ニッセイ景況アンケート調査票 (2006年度上期)

◆お手数ですが下記の項目について該当する番号を□欄にご記入下さい。

【定例調査項目】

(1)従業員数について(パート・アルバイト含まず)

- ①100名以下 ②300名以下 ③500名以下 ④1,000名以下 ⑤3,000名以下 ⑥3,000名超

—◇従業員数の増減について(対前年比)

- ①増やした(す) ②横ばい ③削減した(する)

H18/4実績

H19/4見込

(2)業況について

- ①良い ②やや良い ③ふつう ④やや悪い ⑤悪い

現在

H19/3末見込

(3)売上について

- ①連続増収 ②増収に転じた(る) ③前年並み ④減収に転じた(る) ⑤連続減収

H17年度実績

H18年度見込

(4)経常損益について

- ①連続増益 ②増益に転じた(る) ③前年並み ④減益に転じた(る) ⑤連続減益

H17年度実績

H18年度見込

(5)現在の金融機関の貸出態度について

- ①ゆるい ②ややゆるい ③ふつう ④やや厳しい ⑤厳しい

(6)金融機関との取引関係の変化について

- ①取引金融機関を増やした(す) ②取引金融機関を減らした(す)
③メインバンクを変えた(る) ④特に変化なし

直近1年

今 後

—◇(①または②または③とご回答の場合)取引関係変更の理由(主なもの2つまで)

- ①有利な借入条件 ②円滑な資金調達 ③効果的な経営相談 ④社会的信頼性の向上
⑤取引機関の統合 ⑥取引機関の信用不安 ⑦特になし

(7)現在の資金繰り状況について

- ①楽である ②やや楽である ③ふつう ④やや厳しい ⑤厳しい

(8)設備投資について

- ①実施した(する) ②実施しなかった(しない)

H17年度実績

H18年度見込

—◇設備投資金額について

- ①増加した(する) ②やや増加した(する) ③横ばい ④やや減少した(する)
⑤減少した(する)

H17年度実績

H18年度見込

—◇(①とご回答の場合)設備投資目的(主なもの2つまで)

- ①生産・販売能力増強 ②製(商)品・サービスの向上 ③省力・合理化
④経営多角化 ⑤研究・開発 ⑥設備の更新維持 ⑦その他

(9)今後必要となる経営資金について(主なもの2つまで)

- 〈資金使途〉①生産設備資金 ②営業販売施設資金 ③運転資金 ④その他
〈調達方法〉①自己資金 ②借入 ③株式発行 ④リース・割賦 ⑤その他 ⑥未定

資金使途	時 期	総 額	調達方法
	H 年 月頃	百万円	
	H 年 月頃	百万円	

—◇(調達方法で②をご回答の場合)借入決定する場合に重視する要素(主なもの2つまで)

- ①借入条件 ②貸手の信用力・安定性 ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)
④コンサルティング力 ⑤情報提供力 ⑥その他

(10)今後の金利水準見通しについて(H19/3末見通しについてご意見をお聞かせ下さい。)

- ①上がる ②横ばい ③下がる

(11)興味のあるまたは実施を検討されている新たなファイナンス手法を教えてください。(主なもの2つまで)

- ①シンジケートローン ②コミットメントライン ③私募債 ④流動化(大数プール)
⑤流動化(個別債権) ⑥その他 ⑦興味ない、検討していない

—◇(実施予定の場合)実施予定時期・金額・取り扱い金融機関について

- 〈金融機関〉①都市銀行 ②地方銀行 ③証券会社 ④生命保険会社 ⑤その他

時 期	金 額	金融機関
H 年 月頃	百万円	

【特別調査項目】

脱デフレ下の企業経営

(12)日本経済はデフレから脱却しつつありますが、緩やかなインフレ[消費者物価上昇率(前年同月比)で1~2%程度]は貴社の経営にとって望ましいですか。

- ①望ましい ②やや望ましい ③どちらでもない ④あまり望ましくない ⑤望ましくない

—◇((12)で①、②をご回答の場合)緩やかなインフレが望ましいと考える理由は何ですか。(主なもの2つまで)

- ①価格引き上げによる売上増加 ②日本経済回復による売上増加 ③賃金上昇による従業員の士気高揚
④実質金利低下による借入の容易化 ⑤負債の実質価値の減少 ⑥その他

—◇((12)で④、⑤をご回答の場合)緩やかなインフレが望ましくない理由は何ですか。(主なもの2つまで)

- ①仕入価格の上昇 ②金利負担の増加 ③賃金負担の増加
④地価・賃料の上昇 ⑤その他

(13)ゼロ金利解除による日本銀行の金利引き上げは、貴社の利益にどのような影響を与えますか。

- ①悪化 ②やや悪化 ③影響なし ④やや好転 ⑤好転

—◇((13)で③~⑤をご回答の場合)理由はなぜですか。(主なもの2つまで)

- ①借入金がない(少ない)から ②国内経済の拡大が持続できるから ③インフレ昂進が予防されるから
④金利収入が増えるから ⑤コスト削減等で支払金利増は吸収できるから
⑥引き上げ幅が小幅だと考えられるから ⑦その他

(14)貴社の新規の借入金利は、今年度末(2007年3月末)までにどの程度上昇または低下していると予想されますか。

- ①2.0%超上昇 ②1.5超~2.0%以下の上昇 ③1.0超~1.5%以下の上昇 ④0.5超~1.0%以下の上昇
⑤0超~0.5%以下の上昇 ⑥変化なし ⑦低下している

(15)今後1年間の財務戦略に対する考え方をお答えください。(主なもの2つまで)

- ①長期借入を増やす ②短期借入を増やす ③増資をする ④借入を控える ⑤借入金を返済する
⑥自社株買入を行う ⑦その他

(16)日本経済の景気回復は今後どの程度持続すると考えていますか。

- ①3年以上 ②2~3年 ③1~2年 ④半年~1年 ⑤半年以内 ⑥既に下降が始まっている

—◇((16)で①~③をご回答の場合)景気回復が1年以上持続すると考える要因は何ですか。(主なもの2つまで)

- ①消費の回復 ②設備投資の活発化 ③好調な海外経済 ④好調な企業収益 ⑤株価の上昇
⑥地価の上昇 ⑦円安 ⑧不良資産等の構造問題の解消
⑨雇用・賃金環境の改善 ⑩その他

—◇((16)で④、⑤をご回答の場合)1年以内に景気回復が終了すると考える要因は何ですか。(主なもの2つまで)

- ①米国経済の減速 ②アジア経済の減速 ③原油価格の高騰 ④消費の低迷
⑤設備投資の減速 ⑥円高 ⑦金利の上昇 ⑧地価の上昇
⑨小泉内閣の交代による政策の転換 ⑩その他

(17)近年の景気の回復を受け、貴社の経営戦略に変更はありますか。

- ①積極経営への転換 ②変更なし ③その他

(18)貴社の重点を置かれている経営戦略の内容は何ですか。(主なもの2つまで)

- ①既存事業の拡大 ②新規事業への進出 ③研究開発の積極化 ④海外進出の拡大
⑤コア事業への経営資源の集中 ⑥人員の削減 ⑦負債の圧縮
⑧株式公開の実施または準備 ⑨CSR活動の積極化 ⑩その他

(19)貴社が政府に期待する政策は何ですか。(主なもの2つまで)

- ①金利の安定 ②為替レートの安定 ③財政再建 ④法人減税 ⑤少子化対策 ⑥年金など社会保障制度改革
⑦地域活性化 ⑧公共事業の拡大 ⑨規制緩和 ⑩その他